

## 第2章 重点分野における具体的取組

### 1

## 安全・安心な生活環境の実現

### 1 防災対策の推進

#### 現状と課題

震災では、ライフラインの破壊・寸断などの被害とともに、インターネットや携帯電話などの通信ネットワークにおいても、多くが使用不能の状態となり、必要な情報の入手や被災地からの情報発信ができなくなるなど、多くの課題が浮き彫りになりました。災害発生時においても、県民が地域の安全・安心に関するきめ細かい情報を迅速に入手できるよう、被災した施設の復旧に加えて、新たな仕組みを構築することが緊急の課題となっています。

県内市町村においても、各携帯電話事業者が提供するエリア内緊急速報メールサービスを利用するなどして、災害発生時、地域内の住民等に対して、いち早く災害・避難情報等を回線混雑の影響を受けずに発信する取組が広がっているところです。

#### 取組方針

- (1) 多様な手段を組み合わせた災害情報システムにより、大規模災害時に確実に情報が伝達され、迅速な避難等につなげられる体制の構築を目指します。
- (2) ITを活用し、被災自治体間での情報共有・連携を密にします。

#### 【主な取組】

##### 1 災害情報配信システムの再構築 P7

被災した防災行政無線の復旧に加えて、災害時に住民への確実な情報伝達を確保するために、既設防災無線のほか、多様な伝達手段として「公共情報コモンズ」\*と連携し、各種メディアや各携帯電話事業者が提供するエリア内緊急速報メール等へ一括情報配信を行います。従来の災害・被害情報に加え、新たに被災者支援情報や平常時の自治体からのお知らせ等も配信していきます。また、既設GISシステム\*の改修を行い、避難所運用状況等のリアルタイムな情報をホームページと連携させ、住民への情報提供が可能なシステム構築を行います。

##### 2 衛星系無線設備の復旧と衛星携帯電話の整備

既設の衛星無線機器等の更新と合わせて、整備を拡充します。衛星系無線機器の一部をIP通信可能な第2世代機器へ更新するほか、衛星携帯電話については、追加整備するとともに、既存機器を更新し、大規模災害発生時の初期通信手段の確保を図ります。

**3 ITを活用した消防学校の機能強化**

校内LAN\*を利用し、平時はタブレット端末を用いた教育及び訓練を導入し、救急救助技術の一層の向上を図ります。また、「災害対応シミュレーションシステム」(仮称)を導入し、想定訓練を行うことにより、災害現場及び活動拠点における確かな災害対応を可能とする人材の養成を行います。

さらに、ネットワーク環境の構築により、非常時における「消防応援拠点機能」(仮)として緊急消防援助隊等への情報提供及び資機材支援を行い、より効果的な活動支援を行う予定としています。

**4 県立学校における通信機器の整備**

大規模災害時における県立学校の通信手段を確保するため、各校に無線機や衛星携帯電話等の通信機器を整備します。

**5 東日本大震災被災地自治体ICT担当連絡会の運営**

震災により被災した各県及び市町村の担当連絡会をソーシャルネットワーキングサービス\*により設置し、復旧・復興に関するICT\*関連情報の共有と意見交換等に活用します。

**【参考】**

**災害に強い情報連携システム【石巻市】**

市内災害関連情報の一元管理機能、エリア内緊急速報メール等を活用した情報配信機能及び市内無線LAN環境の構築が計画されています。

**災害情報伝達制御システム【気仙沼市】**

市内災害関連を初動時に自動で一括して伝達するとともに、モバイル発信により冗長化する等、従来以上の電源・耐震・浸水対策システムの構築が計画されています。

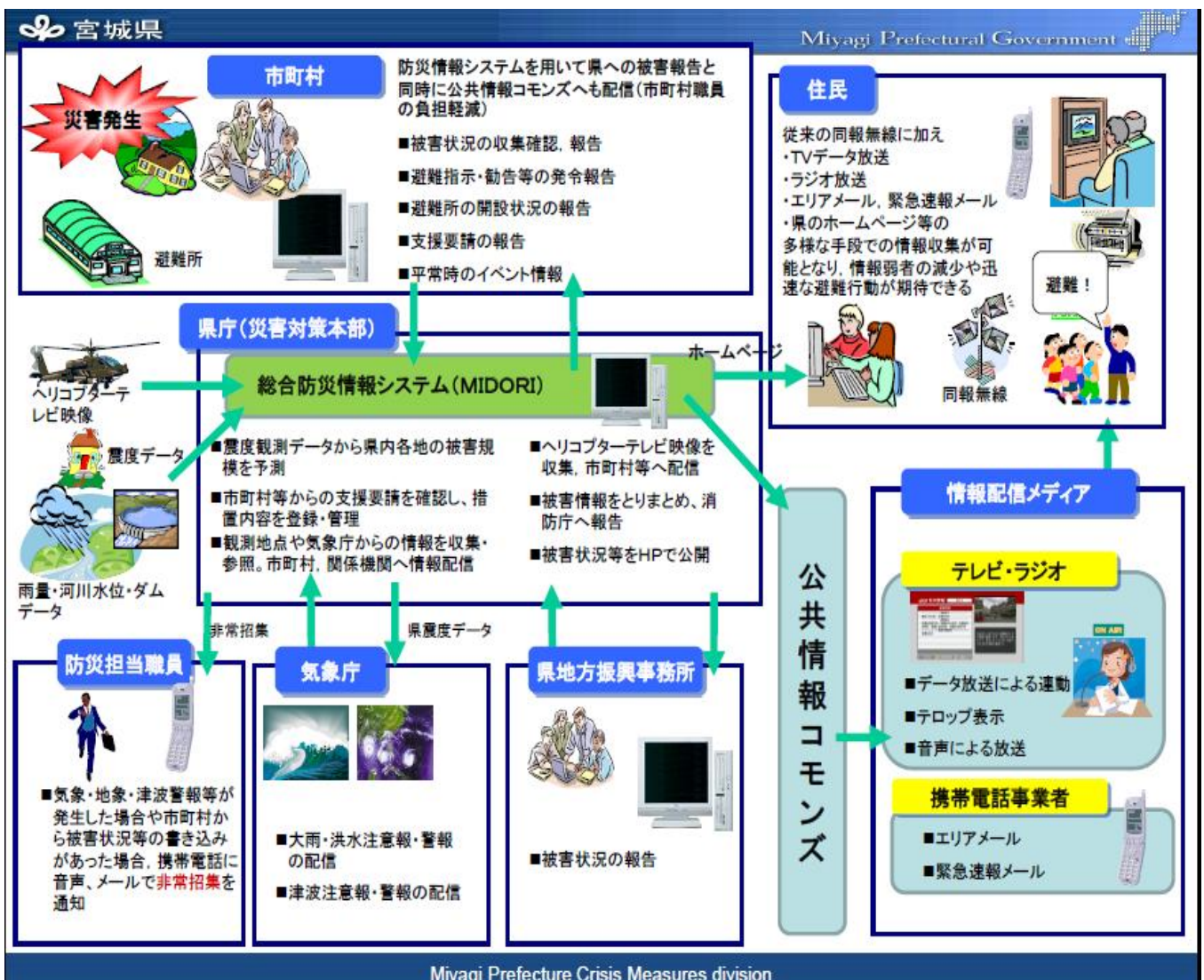
**災害に強い情報連携システム【色麻町】**

エリア内緊急速報メール、IP告知及び多機能携帯端末用アプリケーション\*を活用した災害関連情報集約・配信機能及び町内無線LANの構築が計画されています。

研究開発拠点の整備等〔東北大学〕

東北大学では、震災の経験と教訓を考慮し、従来の防災、減災システムでは対応できない低頻度巨大災害に対応するため、新たな研究組織「災害科学国際研究所」を設立しました。災害科学に関する世界最先端の学際研究を、国内外の有力研究機関とネットワークを形成し展開するとともに、被災自治体等と連携を強化し歴史的な視点を重視しながら、低頻度巨大災害に対する防災・減災・復旧・復興プランを、被害の実態把握と教訓に基づき提案することとしています。また、「災害に強い情報通信ネットワーク」の実現のため、関連研究者や組織間の連携を可能とする全学横断的組織として、「東北大学電気通信研究機構」を設立するとともに、独立行政法人情報通信研究機構（NICT）と連携して産学官の共同研究を推進することによって、災害に強い情報通信の実現と被災地域の地域経済活動の再生を目指しています。

◆ 1 災害情報配信システムの再構築



## 2 防犯・交通安全対策の推進

## 3 環境・生活に関する安全・安心対策の推進

### 現状と課題

震災を機に、全国的にエネルギー政策の抜本的な見直しと再生可能エネルギーへの期待が高まり、被災市町においても、復興に向けたまちづくりや産業振興に再生可能エネルギーを活用する動きが本格化しています。

震災により新たなまちづくりに取り組む本県にとっても、太陽光、風力、地熱及びバイオマス等の再生可能エネルギーの利活用はこれまで以上に重要な課題となっており、被災市町の中には、スマートグリッド\*等の導入に取り組む例もあり、今後はITの利活用にも期待が寄せられています。また、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故以来、全国で、行政からの県民生活の安全・安心に関する情報を迅速に、かつ、正確に提供することの重要性が議論されており、これまで以上に、情報の公開、提供を通じた信頼・安心の確保が必要とされています。

### 取組方針

放射線・放射能に関する情報について、ホームページを活用して多様な情報を一元化し分かりやすい情報提供に努めます。

### 【主な取組】

#### 1 宮城県放射線・放射能に関するポータルサイト\*の運営 P9

福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質の県内への影響について、約40か所のモニタリングポスト\*における空間放射線線量率の測定値を、マップ上でリアルタイムに公表するほか、水道水や農林水産物の放射能の測定結果をはじめ、用語解説やよくある質問等、放射線・放射能に関する情報を一元化し、県内外に分かりやすくかつ迅速に伝えます。



<http://www.r-info-miyagi.jp/r-info/>

### 【参考】

#### スマートグリッド通信インタフェース導入事業 [仙台市]

「エコモデルタウン構想」として、復興公営住宅と戸建て住宅に情報通信技術を用いたエネルギーマネジメントシステムを整備し、太陽光発電、ガスコージェネレーションシステム\*、蓄電池及びスマートメーター\*等の装置を一括管理する計画が進められています。



ICT地域のきずな再生・強化事業 [丸森町]

町内の小中学校等において放射線モニタリング装置を設置し、放射線量のリアルタイム測定を実施、測定結果を町のホームページに自動的に公表する形で町民向けに情報提供を行います。

◆ 1 宮城県放射線・放射能に関するポータルサイトの運営

The screenshot displays the homepage of the Miyagi Radiation Information Site. The main feature is a map of Miyagi Prefecture titled '宮城県 空間放射線線量率マップ' (Miyagi Prefecture Spatial Radiation Dose Rate Map), which shows various measurement points across the region. A legend below the map indicates dose rate ranges from 2.0 μSv/h to 0.1 μSv/h. The site includes a top navigation bar with language options (English, Chinese, Korean) and a search bar. On the right side, there is a '掲載内容' (Content) section listing measurement results for municipalities, water/food products, and Q&A. Below this, there are links for a 'パソコン版' (PC version) and a '携帯版' (Mobile version). A QR code is also present. The bottom right corner features a logo for the '放射能情報サイトみやぎ'.